

平成29年12月13日
鉄道局技術企画課

平成28年度末 鉄軌道の移動等円滑化に関する実績について

平成28年度末現在における鉄軌道の移動等円滑化に関する実績について、平均利用者数3千人以上/日の駅において段差が解消されている駅は3,098駅(87.0%)となり、前年度より約1.0ポイント増加しました。また、平均利用者数1万人以上/日の駅において内方線付き点状ブロック(ホームドア等の整備されている駅を含む)は1,720駅(80.4%)となり、前年度より約3.5ポイント増加しました。

【概要】

1. 段差解消への対応状況等

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(以下「バリアフリー法」という。)の基本方針の目標に定められている1日当たりの平均利用者数が3千人以上の鉄軌道駅は全国で3,559駅あり、このうち、平成28年度末時点で段差が解消されている駅は3,098駅(87.0%)となり、前年度より約1.0ポイント増加しました。

詳細なデータ及び視覚障害者誘導用ブロック整備状況等については、別添資料のとおりです。これらの内容については、国土交通省ホームページにも掲載致します。

(URL: http://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_fr7_000003.html)

なお、公共交通機関全体におけるバリアフリー整備状況(平成28年度末)については、総合政策局ホームページに掲載されています。

(URL: http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_mn_000003.html)

(参考)

バリアフリー法の基本方針の目標において、平成32年度までに、1日当たりの平均利用者数が3千人以上の鉄軌道駅について、原則としてバリアフリー化を実施することとされている。

2. 内方線付き点状ブロック等の整備状況

平成28年12月の「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」(中間とりまとめ)において、平成30年度までに整備するとされている1日当たりの平均利用者数1万人以上の駅における内方線付き点状ブロック(ホームドア等の整備されている駅を含む)は1,720駅(80.4%)となり、前年度より約3.5ポイント増加しました。

【問い合わせ先】

鉄道局技術企画課 福元・五十嵐・佐々木

TEL 03-5253-8111 (内線 40702、40713)

直通 03-5253-8546

平成28年度末 鉄軌道駅における段差解消への対応状況について

平成29年3月31日現在

事業者名	1日当たりの平均利用者が3千人以上の駅				全駅		
	駅数 A	段差が解消されている駅		駅数	段差が解消されている駅		
		B	B/A * 100		C	C/A * 100	うち基準に適合している設備により段差が解消されている駅
JR北海道	44	36 (81.8%)	34 (77.3%)	417	47	44	
JR東日本	555	492 (88.6%)	488 (87.9%)	1,650	695	683	
JR東海	108	100 (92.6%)	97 (89.8%)	400	210	131	
JR西日本	375	339 (90.4%)	325 (86.7%)	1,197	597	476	
JR四国	14	13 (92.9%)	10 (71.4%)	259	150	44	
JR九州	116	99 (85.3%)	92 (79.3%)	565	194	155	
JR旅客会社6社 小計	1,212	1,079 (89.0%)	1,046 (86.3%)	4,488	1,893	1,533	
東武鉄道	126	122 (96.8%)	120 (95.2%)	196	138	131	
西武鉄道	80	80 (100.0%)	80 (100.0%)	91	85	84	
京成電鉄	58	54 (93.1%)	54 (93.1%)	65	55	55	
京王電鉄	68	68 (100.0%)	68 (100.0%)	68	68	68	
小田急電鉄	70	70 (100.0%)	70 (100.0%)	70	70	70	
東京急行電鉄	86	86 (100.0%)	86 (100.0%)	87	87	87	
京浜急行電鉄	72	72 (100.0%)	72 (100.0%)	72	72	72	
相模鉄道	23	23 (100.0%)	23 (100.0%)	24	24	24	
名古屋鉄道	150	139 (92.7%)	118 (78.7%)	272	242	197	
近畿日本鉄道	156	148 (94.9%)	120 (76.9%)	283	243	141	
南海電気鉄道	62	55 (88.7%)	52 (83.9%)	100	65	57	
京阪電気鉄道	64	62 (96.9%)	59 (92.2%)	88	76	63	
阪急電鉄	87	84 (96.6%)	79 (90.8%)	87	84	79	
阪神電気鉄道	47	42 (89.4%)	42 (89.4%)	49	44	42	
西日本鉄道	30	28 (93.3%)	26 (86.7%)	72	61	31	
大手民鉄15社 小計	1,179	1,133 (96.1%)	1,069 (90.7%)	1,624	1,414	1,201	
東京地下鉄	138	138 (100.0%)	111 (80.4%)	138	138	111	
札幌市交通局	46	46 (100.0%)	43 (93.5%)	46	46	43	
仙台市交通局	29	29 (100.0%)	29 (100.0%)	29	29	29	
東京都交通局	96	96 (100.0%)	61 (63.5%)	96	96	61	
横浜市交通局	40	40 (100.0%)	40 (100.0%)	40	40	40	
名古屋市交通局	85	85 (100.0%)	84 (98.8%)	85	85	84	
京都市交通局	31	31 (100.0%)	31 (100.0%)	31	31	31	
大阪市交通局	100	100 (100.0%)	100 (100.0%)	100	100	100	
神戸市交通局	24	24 (100.0%)	18 (75.0%)	25	25	19	
福岡市交通局	34	34 (100.0%)	34 (100.0%)	35	35	35	
地下鉄10社局 小計	623	623 (100.0%)	551 (88.4%)	625	625	553	
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	3,014	2,835 (94.1%)	2,666 (88.5%)	6,737	3,932	3,287	
中小民鉄、路面電車等 小計	545	499 (91.6%)	432 (79.3%)	2,737	1,673	1,047	
鉄軌道全体 合計	3,559	3,334 (93.7%)	3,098 (87.0%)	9,474	5,605	4,334	
(参考) 平成27年度末の数値	3,542	3,320 (93.7%)	3,045 (86.0%)	9,487	5,569	4,270	

注) 1. 「基準」とは、公共交通移動等円滑化基準第4条をいう。

2. 「基準に適合している設備により段差が解消されている駅」とは、開閉とびらに窓があり、かご内に手すり等が設置されているエレベーターなどにより、乗降場ごとに、段差が解消された経路を1以上確保している駅をいう。

3. 「段差が解消されている駅」とは、乗降場ごとに、高齢者、障害者等の円滑な通行に適する経路を1以上確保している駅をいう。

4. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み、全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

5. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

6. ()内は、3千人以上の駅に対する割合(%)を示している。

平成28年度末 鉄軌道駅における段差解消への対応状況について(5千人以上の駅)

平成29年3月31日現在

事業者名	1日当たりの平均利用者が5千人以上の駅				全駅		
	駅数 A	段差が解消されている駅		駅数	段差が解消されている駅		
		B	B/A * 100		C	C/A * 100	うち基準に適合している設備により段差が解消されている駅
JR北海道	34	31 (91.2%)	29 (85.3%)	417	47	44	
JR東日本	468	450 (96.2%)	447 (95.5%)	1,650	695	683	
JR東海	85	83 (97.6%)	80 (94.1%)	400	210	131	
JR西日本	289	277 (95.8%)	270 (93.4%)	1,197	597	476	
JR四国	6	6 (100.0%)	6 (100.0%)	259	150	44	
JR九州	74	70 (94.6%)	68 (91.9%)	565	194	155	
JR旅客会社6社 小計	956	917 (95.9%)	900 (94.1%)	4,488	1,893	1,533	
東武鉄道	113	111 (98.2%)	110 (97.3%)	196	138	131	
西武鉄道	78	78 (100.0%)	78 (100.0%)	91	85	84	
京成電鉄	51	49 (96.1%)	49 (96.1%)	65	55	55	
京王電鉄	65	65 (100.0%)	65 (100.0%)	68	68	68	
小田急電鉄	68	68 (100.0%)	68 (100.0%)	70	70	70	
東京急行電鉄	86	86 (100.0%)	86 (100.0%)	87	87	87	
京浜急行電鉄	70	70 (100.0%)	70 (100.0%)	72	72	72	
相模鉄道	23	23 (100.0%)	23 (100.0%)	24	24	24	
名古屋鉄道	87	86 (98.9%)	79 (90.8%)	272	242	197	
近畿日本鉄道	116	115 (99.1%)	105 (90.5%)	283	243	141	
南海電気鉄道	50	46 (92.0%)	45 (90.0%)	100	65	57	
京阪電気鉄道	52	51 (98.1%)	50 (96.2%)	88	76	63	
阪急電鉄	84	81 (96.4%)	77 (91.7%)	87	84	79	
阪神電気鉄道	43	41 (95.3%)	41 (95.3%)	49	44	42	
西日本鉄道	25	24 (96.0%)	24 (96.0%)	72	61	31	
大手民鉄15社 小計	1,011	994 (98.3%)	970 (95.9%)	1,624	1,411	1,182	
東京地下鉄	138	138 (100.0%)	111 (80.4%)	138	138	111	
札幌市交通局	46	46 (100.0%)	43 (93.5%)	46	46	43	
仙台市交通局	24	24 (100.0%)	24 (100.0%)	29	29	29	
東京都交通局	96	96 (100.0%)	61 (63.5%)	96	96	61	
横浜市交通局	40	40 (100.0%)	40 (100.0%)	40	40	40	
名古屋市交通局	84	84 (100.0%)	83 (98.8%)	85	85	84	
京都市交通局	30	30 (100.0%)	30 (100.0%)	31	31	31	
大阪市交通局	100	100 (100.0%)	100 (100.0%)	100	100	100	
神戸市交通局	20	20 (100.0%)	14 (70.0%)	25	25	19	
福岡市交通局	32	32 (100.0%)	32 (100.0%)	35	35	35	
地下鉄10社局 小計	610	610 (100.0%)	538 (88.2%)	625	625	553	
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	2,577	2,521 (97.8%)	2,408 (93.4%)	6,737	3,929	3,268	
中小民鉄、路面電車等 小計	315	307 (97.5%)	285 (90.5%)	2,737	1,676	1,047	
鉄軌道全体 合計	2,892	2,828 (97.8%)	2,693 (93.1%)	9,474	5,605	4,315	
(参考) 平成27年度末の数値	2,886	2,822 (97.8%)	2,660 (92.2%)	9,487	5,569	4,270	

注) 1. 「基準」とは、公共交通移動等円滑化基準第4条をいう。

2. 「基準に適合している設備により段差が解消されている駅」とは、開閉とびらに窓があり、かご内に手すり等が設置されているエレベーターなどにより、乗降場ごとに、段差が解消された経路を1以上確保している駅をいう。

3. 「段差が解消されている駅」とは、乗降場ごとに、高齢者、障害者等の円滑な通行に適する経路を1以上確保している駅をいう。

4. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み、全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

5. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

6. ()内は、5千人以上の駅に対する割合(%)を示している。

平成28年度末 鉄軌道駅における誘導ブロック設置状況について

平成29年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日当たりの平均利用者が3千人以上の駅数 A	視覚障害者誘導用ブロックを設置している駅数			移動等円滑化基準第9条に適合しているブロックを設置している駅数		
			うち3千人以上の駅数 B	3千人以上の駅に対する割合(%) (B/A)*100		うち3千人以上の駅数 C	3千人以上の駅に対する割合(%) (C/A)*100	
JR北海道	417	44	125	44	100.0%	56	38	86.4%
JR東日本	1,650	555	1,396	555	100.0%	1,396	555	100.0%
JR東海	400	108	400	108	100.0%	400	108	100.0%
JR西日本	1,197	375	801	374	99.7%	600	356	94.9%
JR四国	259	14	212	14	100.0%	120	12	85.7%
JR九州	565	116	565	116	100.0%	162	99	85.3%
JR旅客会社6社 小計	4,488	1,212	3,499	1,211	99.9%	2,734	1,168	96.4%
東武鉄道	196	126	196	126	100.0%	173	126	100.0%
西武鉄道	91	80	91	80	100.0%	91	80	100.0%
京成電鉄	65	58	65	58	100.0%	61	56	96.6%
京王電鉄	68	68	68	68	100.0%	68	68	100.0%
小田急電鉄	70	70	70	70	100.0%	70	70	100.0%
東京急行電鉄	87	86	87	86	100.0%	87	86	100.0%
京浜急行電鉄	72	72	72	72	100.0%	72	72	100.0%
相模鉄道	24	23	24	23	100.0%	24	23	100.0%
名古屋鉄道	272	150	260	150	100.0%	210	123	82.0%
近畿日本鉄道	283	156	277	156	100.0%	165	142	91.0%
南海電気鉄道	100	62	100	62	100.0%	67	58	93.5%
京阪電気鉄道	88	64	88	64	100.0%	86	62	96.9%
阪急電鉄	87	87	87	87	100.0%	87	87	100.0%
阪神電気鉄道	49	47	49	47	100.0%	48	46	97.9%
西日本鉄道	72	30	72	30	100.0%	36	26	86.7%
大手民鉄15社 小計	1,624	1,179	1,606	1,179	100.0%	1,345	1,125	95.4%
東京地下鉄	138	138	138	138	100.0%	138	138	100.0%
札幌市交通局	46	46	46	46	100.0%	46	46	100.0%
仙台市交通局	29	29	29	29	100.0%	29	29	100.0%
東京都交通局	96	96	96	96	100.0%	96	96	100.0%
横浜市交通局	40	40	40	40	100.0%	40	40	100.0%
名古屋市交通局	85	85	85	85	100.0%	85	85	100.0%
京都市交通局	31	31	31	31	100.0%	31	31	100.0%
大阪市交通局	100	100	100	100	100.0%	100	100	100.0%
神戸市交通局	25	24	25	24	100.0%	25	24	100.0%
福岡市交通局	35	34	35	34	100.0%	35	34	100.0%
地下鉄10社局 小計	625	623	625	623	100.0%	625	623	100.0%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,737	3,014	5,730	3,013	100.0%	4,704	2,916	96.7%
中小民鉄、路面電車等 小計	2,737	545	1,766	514	94.3%	1,091	427	78.3%
鉄軌道全体 合計	9,474	3,559	7,496	3,527	99.1%	5,795	3,343	93.9%
(参考) 平成27年度末の数値	9,487	3,542	7,465	3,508	99.0%	5,793	3,320	93.7%

- 注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。
2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

平成28年度末 鉄軌道駅における誘導ブロック設置状況について (5千人以上の駅)

平成29年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日当たりの平均利用者が5千人以上の駅数 A	視覚障害者誘導用ブロックを設置している駅数			移動等円滑化基準第9条に適合しているブロックを設置している駅数		
			うち5千人以上の駅数 B	5千人以上の駅に対する割合(%) (B/A)*100		うち5千人以上の駅数 C	5千人以上の駅に対する割合(%) (C/A)*100	
JR北海道	417	34	125	34	100.0%	56	31	91.2%
JR東日本	1,650	468	1,396	468	100.0%	1,396	468	100.0%
JR東海	400	85	400	85	100.0%	400	85	100.0%
JR西日本	1,197	289	801	289	100.0%	600	288	99.7%
JR四国	259	6	212	6	100.0%	120	6	100.0%
JR九州	565	74	565	74	100.0%	162	73	98.6%
JR旅客会社6社 小計	4,488	956	3,499	956	100.0%	2,734	951	99.5%
東武鉄道	196	113	196	113	100.0%	173	113	100.0%
西武鉄道	91	78	91	78	100.0%	91	78	100.0%
京成電鉄	65	51	65	51	100.0%	61	49	96.1%
京王電鉄	68	65	68	65	100.0%	68	65	100.0%
小田急電鉄	70	68	70	68	100.0%	70	68	100.0%
東京急行電鉄	87	86	87	86	100.0%	87	86	100.0%
京浜急行電鉄	72	70	72	70	100.0%	72	70	100.0%
相模鉄道	24	23	24	23	100.0%	24	23	100.0%
名古屋鉄道	272	87	260	87	100.0%	210	81	93.1%
近畿日本鉄道	283	116	277	116	100.0%	165	115	99.1%
南海電気鉄道	100	50	100	50	100.0%	67	48	96.0%
京阪電気鉄道	88	52	88	52	100.0%	86	50	96.2%
阪急電鉄	87	84	87	84	100.0%	87	84	100.0%
阪神電気鉄道	49	43	49	43	100.0%	48	43	100.0%
西日本鉄道	72	25	72	25	100.0%	36	23	92.0%
大手民鉄15社 小計	1,624	1,011	1,606	1,011	100.0%	1,345	996	98.5%
東京地下鉄	138	138	138	138	100.0%	138	138	100.0%
札幌市交通局	46	46	46	46	100.0%	46	46	100.0%
仙台市交通局	29	24	29	24	100.0%	29	24	100.0%
東京都交通局	96	96	96	96	100.0%	96	96	100.0%
横浜市交通局	40	40	40	40	100.0%	40	40	100.0%
名古屋市交通局	85	84	85	84	100.0%	85	84	100.0%
京都市交通局	31	30	31	30	100.0%	31	30	100.0%
大阪市交通局	100	100	100	100	100.0%	100	100	100.0%
神戸市交通局	25	20	25	20	100.0%	25	20	100.0%
福岡市交通局	35	32	35	32	100.0%	35	32	100.0%
地下鉄10社局 小計	625	610	625	610	100.0%	625	610	100.0%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,737	2,577	5,730	2,577	100.0%	4,704	2,557	99.2%
中小民鉄、路面電車等 小計	2,737	315	1,766	307	97.5%	1,091	279	88.6%
鉄軌道全体 合計	9,474	2,892	7,496	2,884	99.7%	5,795	2,836	98.1%
(参考) 平成27年度末の数値	9,487	2,886	7,465	2,875	99.6%	5,793	2,826	97.9%

- 注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。
2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

平成28年度末 鉄軌道駅におけるトイレ設置状況について

平成29年3月31日現在

事業者名	総駅数	トイレを設置している駅数		車いす使用者対応型トイレを設置している駅数			移動等円滑化基準第13条から第15条に適合するトイレを設置している駅数		
		うち3千人以上の駅数 A		うち3千人以上の駅数 B	トイレを設置している3千人以上の駅に対する割合(%) (B/A)*100		うち3千人以上の駅数 C	トイレを設置している3千人以上の駅に対する割合(%)	
JR北海道	417	228	42	45	33	78.6%	40	33	78.6%
JR東日本	1,650	1,252	518	526	463	89.4%	513	462	89.2%
JR東海	400	262	107	102	96	89.7%	101	96	89.7%
JR西日本	1,197	848	346	331	294	85.0%	304	284	82.1%
JR四国	259	177	14	39	13	92.9%	25	11	78.6%
JR九州	565	382	105	140	91	86.7%	88	66	62.9%
JR旅客会社6社 小計	4,488	3,149	1,132	1,183	990	87.5%	1,071	952	84.1%
東武鉄道	196	194	125	128	120	96.0%	128	120	96.0%
西武鉄道	91	90	80	80	76	95.0%	74	72	90.0%
京成電鉄	65	65	58	49	48	82.8%	49	48	82.8%
京王電鉄	68	67	67	66	66	98.5%	65	65	97.0%
小田急電鉄	70	70	70	70	70	100.0%	69	69	98.6%
東京急行電鉄	87	82	82	81	81	98.8%	81	81	98.8%
京浜急行電鉄	72	69	69	69	69	100.0%	69	69	100.0%
相模鉄道	24	24	23	24	23	100.0%	24	23	100.0%
名古屋鉄道	272	160	125	94	91	72.8%	88	87	69.6%
近畿日本鉄道	283	259	155	147	130	83.9%	125	120	77.4%
南海電気鉄道	100	100	62	63	57	91.9%	55	52	83.9%
京阪電気鉄道	88	69	61	61	57	93.4%	50	49	80.3%
阪急電鉄	87	87	87	82	82	94.3%	63	63	72.4%
阪神電気鉄道	49	47	47	45	45	95.7%	44	44	93.6%
西日本鉄道	72	72	30	36	29	96.7%	23	17	56.7%
大手民鉄15社 小計	1,624	1,455	1,141	1,095	1,044	91.5%	1,007	979	85.8%
東京地下鉄	138	137	137	135	135	98.5%	135	135	98.5%
札幌市交通局	46	46	46	46	46	100.0%	46	46	100.0%
仙台市交通局	29	29	29	29	29	100.0%	29	29	100.0%
東京都交通局	96	96	96	96	96	100.0%	96	96	100.0%
横浜市交通局	40	40	40	40	40	100.0%	28	28	70.0%
名古屋市交通局	85	85	85	85	85	100.0%	85	85	100.0%
京都市交通局	31	31	31	31	31	100.0%	18	18	58.1%
大阪市交通局	100	100	100	100	100	100.0%	99	99	99.0%
神戸市交通局	25	25	24	25	24	100.0%	25	24	100.0%
福岡市交通局	35	35	34	35	34	100.0%	33	32	94.1%
地下鉄10社局 小計	625	624	622	622	620	99.7%	594	592	95.2%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,737	5,228	2,895	2,900	2,654	91.7%	2,672	2,523	87.2%
中小民鉄、路面電車等 小計	2,737	1,463	433	765	364	84.1%	481	278	64.2%
鉄軌道全体 合計	9,474	6,691	3,328	3,665	3,018	90.7%	3,153	2,801	84.2%
(参考) 平成27年度末の数値	9,487	6,682	3,319	3,569	2,993	90.2%	3,034	2,754	83.0%

注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

平成28年度末 鉄軌道駅におけるトイレ設置状況について（5千人以上の駅）

平成29年3月31日現在

事業者名	総駅数	トイレを設置している駅数		車いす使用者対応型トイレを設置している駅数			移動等円滑化基準第13条から第15条に適合するトイレを設置している駅数		
		うち5千人以上の駅数 A		うち5千人以上の駅数 B	トイレを設置している5千人以上の駅に対する割合(%) (B/A)*100		うち5千人以上の駅数 C	トイレを設置している5千人以上の駅に対する割合(%)	
JR北海道	417	228	32	45	29	90.6%	40	29	90.6%
JR東日本	1,650	1,252	447	526	425	95.1%	513	425	95.1%
JR東海	400	262	85	102	79	92.9%	101	79	92.9%
JR西日本	1,197	848	270	331	249	92.2%	304	242	89.6%
JR四国	259	177	6	39	6	100.0%	25	6	100.0%
JR九州	565	382	68	140	62	91.2%	88	45	66.2%
JR旅客会社6社 小計	4,488	3,149	908	1,183	850	93.6%	1,071	826	91.0%
東武鉄道	196	194	112	128	109	97.3%	128	109	97.3%
西武鉄道	91	90	78	80	74	94.9%	74	70	89.7%
京成電鉄	65	65	51	49	46	90.2%	49	46	90.2%
京王電鉄	68	67	64	66	63	98.4%	65	62	96.9%
小田急電鉄	70	70	68	70	67	98.5%	69	67	98.5%
東京急行電鉄	87	82	82	81	81	98.8%	81	81	98.8%
京浜急行電鉄	72	69	67	69	67	100.0%	69	67	100.0%
相模鉄道	24	24	23	24	23	100.0%	24	23	100.0%
名古屋鉄道	272	160	83	94	75	90.4%	88	74	89.2%
近畿日本鉄道	283	259	116	147	110	94.8%	125	105	90.5%
南海電気鉄道	100	100	50	63	49	98.0%	55	45	90.0%
京阪電気鉄道	88	69	50	61	47	94.0%	50	42	84.0%
阪急電鉄	87	87	84	82	80	95.2%	63	61	72.6%
阪神電気鉄道	49	47	43	45	43	100.0%	44	43	100.0%
西日本鉄道	72	72	25	36	25	100.0%	23	14	56.0%
大手民鉄15社 小計	1,624	1,455	996	1,095	959	96.3%	1,007	909	91.3%
東京地下鉄	138	137	137	135	135	98.5%	135	135	98.5%
札幌市交通局	46	46	46	46	46	100.0%	46	46	100.0%
仙台市交通局	29	29	24	29	24	100.0%	29	24	100.0%
東京都交通局	96	96	96	96	96	100.0%	96	96	100.0%
横浜市交通局	40	40	40	40	40	100.0%	28	28	70.0%
名古屋市交通局	85	85	84	85	84	100.0%	85	84	100.0%
京都市交通局	31	31	30	31	30	100.0%	18	18	60.0%
大阪市交通局	100	100	100	100	100	100.0%	99	99	99.0%
神戸市交通局	25	25	20	25	20	100.0%	25	20	100.0%
福岡市交通局	35	35	32	35	32	100.0%	33	30	93.8%
地下鉄10社局 小計	625	624	609	622	607	99.7%	594	580	95.2%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,737	5,228	2,513	2,900	2,416	96.1%	2,672	2,315	92.1%
中小民鉄、路面電車等 小計	2,737	1,463	268	765	251	93.7%	481	206	76.9%
鉄軌道全体 合計	9,474	6,691	2,781	3,665	2,667	95.9%	3,153	2,521	90.7%
(参考) 平成27年度末の数値	9,487	6,682	2,778	3,569	2,654	95.5%	3,034	2,490	89.6%

注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

平成28年度末 鉄軌道駅における案内設備等設置状況について

平成29年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日当たりの平均利用者が3千人以上の駅数	移動等円滑化基準第10条から第12条に適合する案内設備を設置している駅数		移動等円滑化基準第19条に適合する拡幅改札口を設置している駅数		移動等円滑化基準第17条に適合する身体障害者対応型券売機を設置している駅数		移動等円滑化基準第20条第1項第6号から第8号に適合する転落防止のための設備を設置している駅数	
			うち3千人以上の駅数	うち3千人以上の駅数	うち3千人以上の駅数	うち3千人以上の駅数	うち3千人以上の駅数	うち3千人以上の駅数		
JR北海道	417	44	43	35	123	43	50	42	106	42
JR東日本	1,650	555	333	313	1,008	553	904	554	1,306	553
JR東海	400	108	100	96	194	108	143	108	400	108
JR西日本	1,197	375	264	255	730	367	454	331	807	362
JR四国	259	14	8	8	108	14	66	14	127	12
JR九州	565	116	78	52	207	95	202	113	222	106
JR旅客会社6社 小計	4,488	1,212	826	759	2,370	1,180	1,819	1,162	2,968	1,183
東武鉄道	196	126	124	112	196	126	86	77	196	126
西武鉄道	91	80	72	72	91	80	91	80	91	80
京成電鉄	65	58	65	58	65	58	52	51	65	58
京王電鉄	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68
小田急電鉄	70	70	68	68	70	70	70	70	70	70
東京急行電鉄	87	86	87	86	87	86	87	86	87	86
京浜急行電鉄	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72
相模鉄道	24	23	9	9	24	23	24	23	24	23
名古屋鉄道	272	150	92	87	259	149	259	149	271	150
近畿日本鉄道	283	156	78	75	265	156	240	155	276	156
南海電気鉄道	100	62	55	54	99	62	67	52	100	62
京阪電気鉄道	88	64	67	63	83	64	42	41	88	64
阪急電鉄	87	87	83	83	87	87	86	86	87	87
阪神電気鉄道	49	47	44	44	47	47	47	47	49	47
西日本鉄道	72	30	11	8	67	30	46	30	72	30
大手民鉄15社 小計	1,624	1,179	995	959	1,580	1,178	1,337	1,087	1,616	1,179
東京地下鉄	138	138	126	126	138	138	64	64	138	138
札幌市交通局	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46
仙台市交通局	29	29	22	22	29	29	29	29	29	29
東京都交通局	96	96	96	96	96	96	49	49	96	96
横浜市交通局	40	40	12	12	40	40	27	27	40	40
名古屋市交通局	85	85	80	80	85	85	42	42	85	85
京都市交通局	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31
大阪市交通局	100	100	43	43	100	100	100	100	100	100
神戸市交通局	25	24	25	24	25	24	25	24	25	24
福岡市交通局	35	34	18	17	35	34	35	34	35	34
地下鉄10社局 小計	625	623	499	497	625	623	448	446	625	623
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,737	3,014	2,320	2,215	4,575	2,981	3,604	2,695	5,209	2,985
中小民鉄、路面電車等 小計	2,737	545	450	270	891	415	599	346	1,312	479
鉄軌道全体 合計	9,474	3,559	2,770	2,485	5,466	3,396	4,203	3,041	6,521	3,464

- 注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。
2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

平成28年度末 鉄軌道駅における案内設備等設置状況について（5千人以上の駅）

平成29年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日当たりの平均利用者が5千人以上の駅数	移動等円滑化基準第10条から第12条に適合する案内設備を設置している駅数		移動等円滑化基準第19条に適合する拡幅改札口を設置している駅数		移動等円滑化基準第17条に適合する身体障害者対応型券売機を設置している駅数		移動等円滑化基準第20条第1項第6号から第8号に適合する転落防止のための設備を設置している駅数	
			うち5千人以上の駅数	うち5千人以上の駅数	うち5千人以上の駅数	うち5千人以上の駅数	うち5千人以上の駅数			
JR北海道	417	34	43	31	123	34	50	34	106	34
JR東日本	1,650	468	333	297	1,008	468	904	467	1,306	468
JR東海	400	85	100	80	194	85	143	85	400	85
JR西日本	1,197	289	264	223	730	285	454	266	807	288
JR四国	259	6	8	5	108	6	66	6	127	6
JR九州	565	74	78	34	207	67	202	74	222	72
JR旅客会社6社 小計	4,488	956	826	670	2,370	945	1,819	932	2,968	953
東武鉄道	196	113	124	105	196	113	86	67	196	113
西武鉄道	91	78	72	70	91	78	91	78	91	78
京成電鉄	65	51	65	51	65	51	52	49	65	51
京王電鉄	68	65	68	65	68	65	68	65	68	65
小田急電鉄	70	68	68	66	70	68	70	68	70	68
東京急行電鉄	87	86	87	86	87	86	87	86	87	86
京浜急行電鉄	72	70	72	70	72	70	72	70	72	70
相模鉄道	24	23	9	9	24	23	24	23	24	23
名古屋鉄道	272	87	92	69	259	86	259	86	271	87
近畿日本鉄道	283	116	78	70	265	116	240	116	276	116
南海電気鉄道	100	50	55	47	99	50	67	44	100	50
京阪電気鉄道	88	52	67	52	83	52	42	36	88	52
阪急電鉄	87	84	83	81	87	84	86	83	87	84
阪神電気鉄道	49	43	44	43	47	43	47	43	49	43
西日本鉄道	72	25	11	7	67	25	46	25	72	25
大手民鉄15社 小計	1,624	1,011	995	891	1,580	1,010	1,337	939	1,616	1,011
東京地下鉄	138	138	126	126	138	138	64	64	138	138
札幌市交通局	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46
仙台市交通局	29	24	22	18	29	24	29	24	29	24
東京都交通局	96	96	96	96	96	96	49	49	96	96
横浜市交通局	40	40	12	12	40	40	27	27	40	40
名古屋市交通局	85	84	80	79	85	84	42	42	85	84
京都市交通局	31	30	31	30	31	30	31	30	31	30
大阪市交通局	100	100	43	43	100	100	100	100	100	100
神戸市交通局	25	20	25	20	25	20	25	20	25	20
福岡市交通局	35	32	18	15	35	32	35	32	35	32
地下鉄10社局 小計	625	610	499	485	625	610	448	434	625	610
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,737	2,577	2,320	2,046	4,575	2,565	3,604	2,305	5,209	2,574
中小民鉄、路面電車等 小計	2,737	315	450	206	891	261	599	223	1,312	293
鉄軌道全体 合計	9,474	2,892	2,770	2,252	5,466	2,826	4,203	2,528	6,521	2,867

注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

平成28年度末 鉄軌道車両のバリアフリー化設備整備状況

平成29年3月31日現在

	事業の用に供しているもの		移動等円滑化基準に適合したもの		車いすスペースのある編成数	車いす対応便所のある編成数※	案内装置のある編成数	車両間転落防止設備のある編成数
	編成数	車両数	編成数	車両数				
JR旅客会社 6社	5,288	24,818	2,712	17,083	3,871	2,569	3,473	3,851
編成総数又は車両総数に対する割合			51.3%	68.8%	73.2%	(4,308) 59.6%	65.7%	72.8%
大手民鉄 15社	2,793	14,383	1,448	8,709	2,109	141	1,693	2,693
編成総数又は車両総数に対する割合			51.8%	60.6%	75.5%	(354) 39.8%	60.6%	96.4%
東京地下鉄・公営	1,202	7,631	1,088	7,098	1,134	0	1,145	1,059
編成総数又は車両総数に対する割合			90.5%	93.0%	94.3%	(0) 0.0%	95.3%	88.1%
JR、大手民鉄、東京地下鉄・公営 小計	9,283	46,832	5,248	32,890	7,114	2,710	6,311	7,603
編成総数又は車両総数に対する割合			56.5%	70.2%	76.6%	(4,662) 58.1%	68.0%	81.9%
中小民鉄	2,200	5,380	729	2,453	1,274	164	1,346	894
編成総数又は車両総数に対する割合			33.1%	45.6%	57.9%	(320) 51.3%	61.2%	40.6%
総合計	11,483	52,212	5,977	35,343	8,388	2,874	7,657	8,497
編成総数又は車両総数に対する割合			52.1%	67.7%	73.0%	(4,982) 57.7%	66.7%	74.0%

※車いす対応便所のある編成数の()内の数字は便所のある編成数を、編成総数に対する割合は便所のある編成数に対する割合を示す。

(参考) 平成28年度末 内方線付き点状ブロック等の整備状況について

平成29年3月31日現在

事業者名	1日当たりの平均利用者が10万人以上の駅数(A)	1日当たりの平均利用者が10万人以上の駅のうちホームドア若しくは可動式ホーム柵、又は内方線付き点状ブロックの整備駅数(B) ^{※1}	ホームドア若しくは可動式ホーム柵整備駅数		整備率(B/A)	1日当たりの平均利用者が1万人以上の駅数(C)	1日当たりの平均利用者が1万人以上の駅のうちホームドア若しくは可動式ホーム柵、又は内方線付き点状ブロックの整備駅数(D) ^{※1}	ホームドア若しくは可動式ホーム柵整備駅数		整備率(D/C)
			内方線付き点状ブロック整備駅数 ^{※2}	ホームドア若しくは可動式ホーム柵整備駅数				内方線付き点状ブロック整備駅数 ^{※2}	ホームドア若しくは可動式ホーム柵整備駅数	
JR北海道	1	1	0	1	100.0%	15	15	0	15	100.0%
JR東日本	93	93	20	73	100.0%	356	178	25	153	50.0%
JR東海	5	5	3	2	100.0%	51	51	6	45	100.0%
JR西日本	14	11	2	9	78.6%	197	102	8	95	51.8%
JR四国	0	0	0	0	----	5	1	0	1	20.0%
JR九州	1	1	0	1	100.0%	37	28	0	28	75.7%
JR旅客会社6社 小計	114	111	25	86	97.4%	661	375	39	337	56.7%
東武鉄道	9	9	3	6	100.0%	96	63	3	60	65.6%
西武鉄道	5	5	1	4	100.0%	66	58	1	57	87.9%
京成電鉄	3	3	0	3	100.0%	39	29	0	29	74.4%
京王電鉄	5	5	3	2	100.0%	58	58	5	53	100.0%
小田急電鉄	11	10	1	9	90.9%	61	60	1	59	98.4%
東京急行電鉄	19	19	9	10	100.0%	81	81	28	53	100.0%
京浜急行電鉄	4	4	0	4	100.0%	57	42	1	41	73.7%
相模鉄道	2	2	1	1	100.0%	22	22	1	21	100.0%
名古屋鉄道	2	2	0	2	100.0%	40	32	1	31	80.0%
近畿日本鉄道	4	4	0	4	100.0%	72	49	0	49	68.1%
南海電気鉄道	1	1	0	1	100.0%	28	28	0	28	100.0%
京阪電気鉄道	1	1	0	1	100.0%	31	31	0	31	100.0%
阪急電鉄	2	2	0	2	100.0%	69	69	0	69	100.0%
阪神電気鉄道	2	2	0	2	100.0%	31	31	0	31	100.0%
西日本鉄道	1	1	0	1	100.0%	16	16	0	16	100.0%
大手民鉄15社 小計	71	70	18	52	98.6%	767	669	41	628	87.2%
札幌市交通局	2	2	2	0	100.0%	42	42	42	0	100.0%
仙台市交通局	1	1	1	0	100.0%	15	15	15	0	100.0%
東京都交通局	10	10	7	3	100.0%	94	94	59	35	100.0%
東京地下鉄	45	45	20	25	100.0%	137	137	70	67	100.0%
横浜市交通局	1	1	1	0	100.0%	36	36	36	0	100.0%
名古屋市交通局	3	3	2	1	100.0%	67	54	34	22	80.6%
京都市交通局	2	2	2	0	100.0%	24	24	16	8	100.0%
大阪市交通局	11	11	3	8	100.0%	89	89	32	57	100.0%
神戸市交通局	1	1	0	1	100.0%	17	17	0	17	100.0%
福岡市交通局	2	2	2	0	100.0%	19	19	19	0	100.0%
地下鉄10社局 小計	78	78	40	38	100.0%	540	527	323	206	97.6%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	263	259	83	176	98.5%	1,968	1,571	403	1,171	79.8%
中小民鉄、路面電車等 小計	3	3	2	1	100.0%	171	149	69	80	87.1%
鉄軌道全体 合計	266	262	85	177	98.5%	2,139	1,720	472	1,251	80.4%
(参考)平成27年度末の数値	260	253	82	172	97.3%	2,131	1,638	445	1,197	76.9%

※1 ホームドア若しくは可動式ホーム柵が一部のホームで設置されているが、その他のホームで内方線付き点状ブロックが整備されていない駅は計上していない。

※2 ホームドア若しくは可動式ホーム柵整備駅は計上していない。